

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第9期（決算日：2022年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る6月14日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年6月15日)	8,920	0	△ 5.9	149,429.61	△ 9.0	94.7	—	320
6期(2020年12月14日)	10,839	700	29.4	186,368.08	24.7	96.5	—	368
7期(2021年6月14日)	11,234	1,000	12.9	215,274.71	15.5	97.2	—	389
8期(2021年12月14日)	9,913	0	△11.8	201,488.83	△ 6.4	97.0	—	338
9期(2022年6月14日)	9,277	0	△ 6.4	202,952.11	0.7	95.8	—	314

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300 i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年12月14日	円 9,913	% —	201,488.83	% —	% 97.0	% —
12月末	9,851	△0.6	202,098.64	0.3	97.1	—
2022年1月末	9,513	△4.0	198,641.56	△1.4	95.1	—
2月末	9,325	△5.9	194,076.57	△3.7	94.2	—
3月末	9,685	△2.3	204,713.50	1.6	95.0	—
4月末	9,171	△7.5	196,356.57	△2.5	94.4	—
5月末	9,206	△7.1	201,173.61	△0.2	96.1	—
(期 末) 2022年6月14日	9,277	△6.4	202,952.11	0.7	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

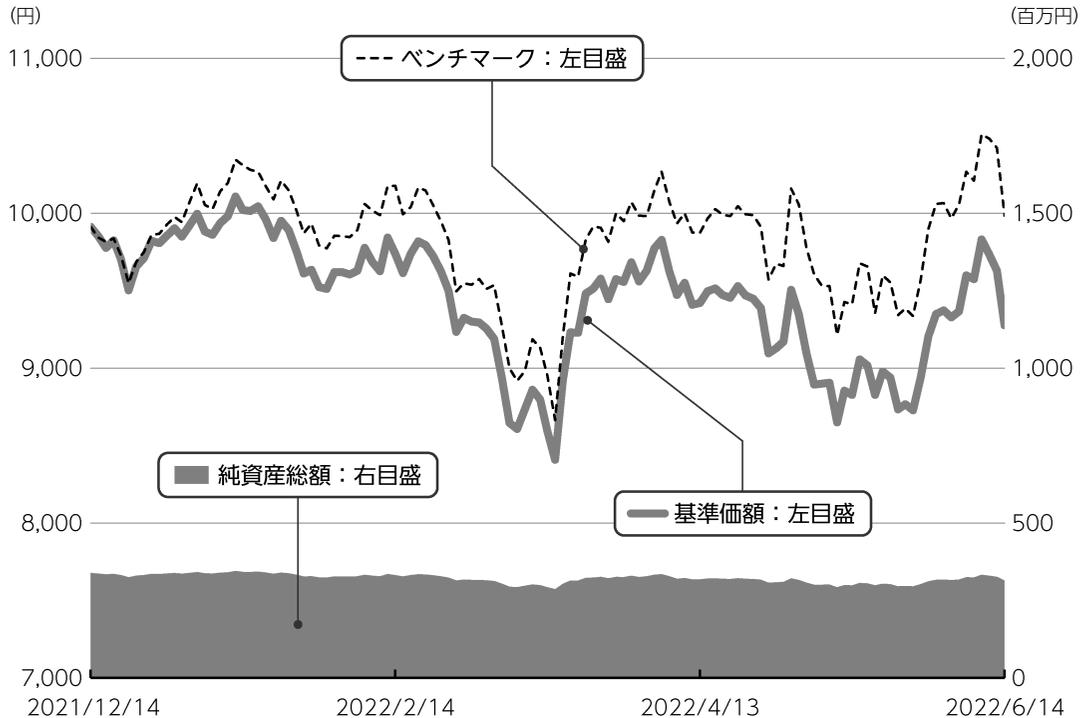
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2021年12月15日～2022年6月14日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	9,913円
第9期末	9,277円
既払分配金	0円
騰落率	-6.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.7%）を7.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

アジア諸国・地域の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国の WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC や中国の SHENZHOU INTERNATIONAL GROUPの株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

第9期：2021年12月15日～2022年6月14日

投資環境について

▶ 株式市況

アジア株式市況は小幅に上昇しました。

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は小幅に上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）が事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げたことや中国政府が景気支援策や資本市場の安定化策を打ち出す意向を示したことなどから上昇する局面があったものの、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国での新型コロナウイルスの感染拡大により都市封鎖（ロックダウン）が上海

に加えて北京にも広がるとの懸念や、米連邦公開市場委員会（FOMC）における金融引き締め起因する米国の景気後退が警戒されたことなどからドルベースでは下落しました。しかしながら、アジア諸国・地域の通貨が円に対して上昇したことから、円換算ベースでは小幅に上昇しました。

▶ 為替市況

アジア諸国・地域の通貨は、円に対して上昇しました。

アジア諸国・地域の通貨は、円に対して上昇、香港ドルの上昇が目立ちました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長

期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、データセンターなどの新しい産業で活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポー

トフォリオを構築しました。

国別ではフィリピンなどをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は49銘柄とし

ました。

主な売買銘柄は、インドネシアのASTRA INTERNATIONAL TBK PTなどを新規に組み入れた一方で、中国のANTA SPORTS PRODUCTS LTDなどを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期首に比べ6.4%の下落となり、ベンチマークの騰落率（0.7%）を7.1%下回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

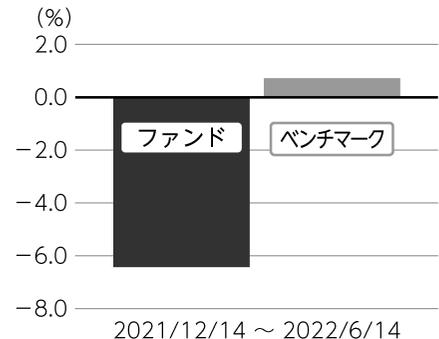
プラス要因

フィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCやインドネシアのBANK CENTRAL ASIA TBK PTなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

マイナス要因

中国のGDS HOLDINGS LTD-ADRや中国のCONTEMPORARY AMPEREX TECHN-Aなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期 2021年12月15日～2022年6月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

新型コロナウイルスの感染対策として都市封鎖（ロックダウン）されていた上海において経済活動が正常化されることにより、中国の景気減速懸念が一部払拭されると見込まれるものの、米国の金融政策や景気動向、ウクライナ情勢などに対

する不透明感から、アジア株式市況は神経質な値動きが続くと思われます。一方で、アジアにおいては、2022年秋に5年に1度の共産党大会を控える中国の習近平指導部が景気を安定化させる姿勢を一層強めていることに加え、アセアンの主な国では行動規制の緩和を背景に経済活動の正常化が進んでいます。また、電気自動車（EV）や半導体などの需要が堅調な伸びを示しており、イノベーション分野での成長機会の増加も期待されています。これらを背景に、企業業績は改善基調を維持していくものと考えており、米国の景気後退やインフレ長期化のほか、米国などからの中国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスの感染拡大による中国景気への影響がリスク要因として残るものの、アジア株式市況は中長期的に堅調に推移するものと考えています。株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

2021年12月15日～2022年6月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.795	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
(c) 有価証券取引税	2	0.024	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.024)	
(d) その他費用	10	0.108	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.105)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	0.956	

期中の平均基準価額は、9,448円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

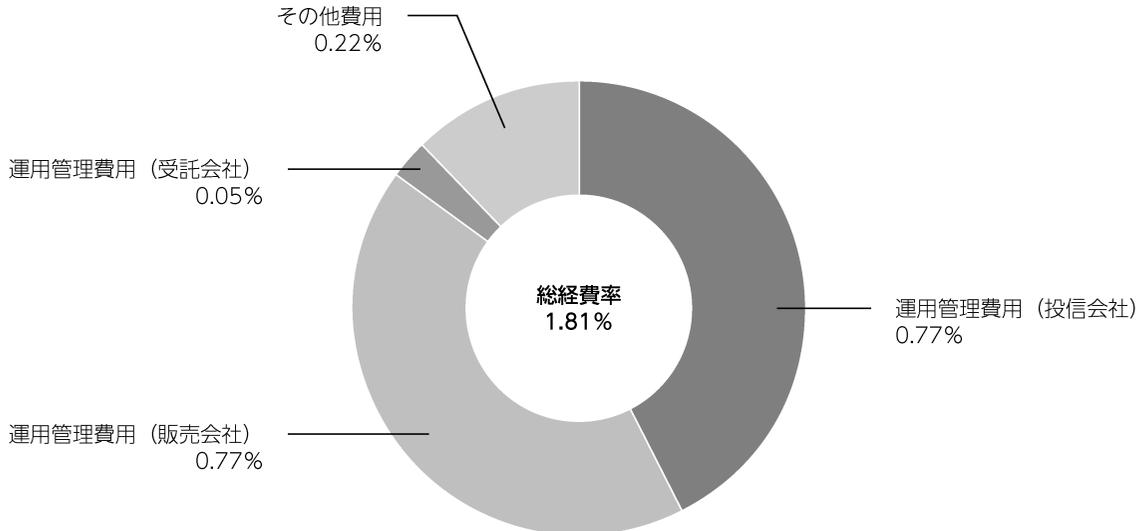
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.81%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 745	千円 810	千口 5,055	千円 6,011

○株式売買比率

(2021年12月15日～2022年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,697千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	306,497千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年6月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 273,481	千円 269,171	千口 311,161	千円 311,161

○投資信託財産の構成

(2022年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 311,161	% 98.2
コール・ローン等、その他	5,771	1.8
投資信託財産総額	316,932	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(308,436千円)の投資信託財産総額(311,158千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=134.13円	1 香港ドル=17.09円	1 シンガポールドル=96.29円	1 マレーシアリングgit=30.3206円
1 タイバーツ=3.84円	1 フィリピンペソ=2.5165円	100インドネシアルピア=0.92円	100韓国ウォン=10.41円
1 ニュー台湾ドル=4.509円	1 インドルピー=1.73円	1 オフショア元=19.7936円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,932,997
コール・ローン等	5,771,064
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	311,161,933
(B) 負債	2,571,518
未払解約金	6,914
未払信託報酬	2,559,188
未払利息	6
その他未払費用	5,410
(C) 純資産総額(A-B)	314,361,479
元本	338,854,910
次期繰越損益金	△ 24,493,431
(D) 受益権総口数	338,854,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,277円

<注記事項>

- ①期首元本額 341,884,394円
 期中追加設定元本額 2,957,445円
 期中一部解約元本額 5,986,929円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9277円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,493,431円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年12月15日～ 2022年6月14日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,443,849円
分配準備積立金額	40,745,476円
当ファンドの分配対象収益額	44,189,325円
1万口当たり収益分配対象額	1,304円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2021年12月15日～2022年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 247
受取利息	3
支払利息	△ 250
(B) 有価証券売買損益	△18,851,664
売買益	139,695
売買損	△18,991,359
(C) 信託報酬等	△ 2,564,598
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△21,416,509
(E) 前期繰越損益金	△ 3,191,413
(F) 追加信託差損益金	114,491
(配当等相当額)	(3,441,025)
(売買損益相当額)	(△ 3,326,534)
(G) 計(D+E+F)	△24,493,431
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△24,493,431
追加信託差損益金	114,491
(配当等相当額)	(3,443,849)
(売買損益相当額)	(△ 3,329,358)
分配準備積立金	40,745,476
繰越損益金	△65,353,398

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

【第9期】決算日2022年6月14日

[計算期間：2021年12月15日～2022年6月14日]

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、6月14日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
5期(2020年6月15日)	円	%			%	%	百万円
	9,257	△ 5.2	149,429.61	△ 9.0	95.7	—	317
6期(2020年12月14日)	12,102	30.7	186,368.08	24.7	97.5	—	364
7期(2021年6月14日)	13,804	14.1	215,274.71	15.5	98.4	—	385
8期(2021年12月14日)	12,263	△ 11.2	201,488.83	△ 6.4	98.0	—	335
9期(2022年6月14日)	11,560	△ 5.7	202,952.11	0.7	96.8	—	311

(注) 日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）は、日経アジア300インベスタブル指数（ドルベース、ネット・トータルリターン）をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数（以下「日経アジア300 i」という。）とは、日本経済新聞社（以下「日経」という。）により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月14日	12,263	—	201,488.83	—	98.0	—
12月末	12,194	△0.6	202,098.64	0.3	98.1	—
2022年1月末	11,789	△3.9	198,641.56	△1.4	96.0	—
2月末	11,567	△5.7	194,076.57	△3.7	95.1	—
3月末	12,034	△1.9	204,713.50	1.6	95.9	—
4月末	11,403	△7.0	196,356.57	△2.5	95.3	—
5月末	11,464	△6.5	201,173.61	△0.2	97.1	—
(期 末) 2022年6月14日	11,560	△5.7	202,952.11	0.7	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

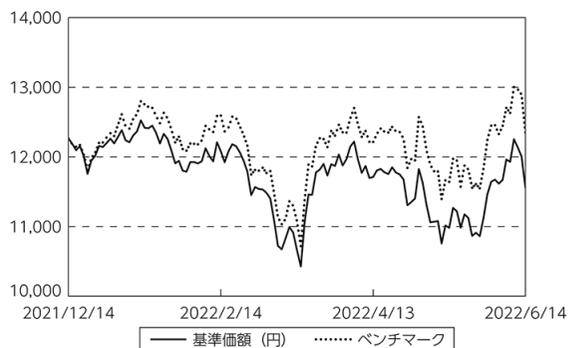
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.7%)を6.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・アジア諸国・地域の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・中国のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCや中国のSHENZHOU INTERNATIONAL GROUPの株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 株式市況

- ・アジア株式市況は小幅に上昇しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は小幅に上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）が事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げたことや中国政府が景気支援策や資本市場の安定化策を打ち出す意向を示したことなどから上昇する局面があったものの、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国での新型コロナウイルスの感染拡大により都市封鎖（ロックダウン）が上海に加えて北京にも広がるとの懸念や、米連邦公開市場委員会（FOMC）における金融引き締め起因する米国の景気後退が警戒されたことなどからドルベースでは下落しました。しかしながら、アジア諸国・地域の通貨が円に対して上昇したことから、円換算ベースでは小幅に上昇しました。

◎ 為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、円に対して上昇しました。
- ・アジア諸国・地域の通貨は、円に対して上昇、香港ドルの上昇が目立ちました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり

り益の獲得をめざして運用を行いました。

- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、データセンターなどの新しい産業で活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。
- ・国別ではフィリピンなどをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は49銘柄としました。
- ・主な売買銘柄は、インドネシアのASTRA INTERNATIONAL TBK PTなどを新規に組み入れた一方で、中国のANTA SPORTS PRODUCTS LTDなどを全売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.7%）を6.4%下回りました。

◎ プラス要因

- ・フィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCやインドネシアのBANK CENTRAL ASIA TBK PTなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

◎ マイナス要因

- ・中国のGDS HOLDINGS LTD-ADRや中国のCONTEMPORARY AMPEREX TECHN-Aなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

◎ 今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

- ・新型コロナウイルスの感染対策として都市封鎖（ロックダウン）されていた上海において経済活動が正常化されることにより、中国の景気減速懸念が一部払拭されると見込まれるものの、米国の金融政策や景気動向、ウクライナ情勢などに対する不透明感から、アジア株式市況は神経質な値動きが続くと思われます。一方で、アジアにおいては、2022年秋に5年に1度の共産党大会を控える中国の習近平指導部が景気を安定化させる姿勢を一層強めていることに加え、アセアンの主な国では行動規制の緩和を背景に経済活動の正常化が進んでいます。また、電気自動車（EV）や半導体などの需要が堅調な伸びを示しており、イノベーション分野での成長機会の増加も期待されています。これらを背景に、企業業績は改善基調を維持していくものと考えており、米国の景気後退やインフレ長期化のほか、米国などからの中国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスの感染拡大による中国景気への影響がリスク要因として残るものの、アジア株式市況は中長期的に堅調に推移するものと考えています。
- ・株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (0)	0.108 (0.106) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.162	
期中の平均基準価額は、11,729円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 2	千アメリカドル 12
	香港	58 (1)	千香港ドル 482 (△ 1)	87	千香港ドル 704
	マレーシア	234	千マレーシアリングギット 109	—	千マレーシアリングギット —
	インドネシア	483	千インドネシアルピア 356,999	—	千インドネシアルピア —
	韓国	—	千韓国ウォン —	9	千韓国ウォン 81,884
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	26	千ニュー台湾ドル 1,082
	インド	14	千インドルピー 3,662	—	千インドルピー —
	中国オフショア	— (4)	千オフショア元 — (—)	—	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月15日～2022年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	306,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
INFOSYS LTD-SP ADR	16	16	28	3,830		ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	19	2,653		メディア・娯楽
HDFC BANK LTD-ADR	13	11	61	8,262		銀行
SEA LTD-ADR	0.92	0.92	6	871		メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD - ADR	13	13	37	5,062		ソフトウェア・サービス
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	19	19	130	17,460		エネルギー
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	14	14	28	3,776		資本財
小 計	株 数	株 数	312	41,917		
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<13.5%>	
(香港)			千香港ドル			
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	94	1,613		不動産
HONG KONG & CHINA GAS	105	105	90	1,546		公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7	7	244	4,179		各種金融
HANG SENG BANK LTD	—	13	173	2,972		銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	30	30	288	4,932		資本財
LI NING CO LTD	—	45	285	4,871		耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	40	147	2,515		食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	115	115	537	9,188		保険
TENCENT HOLDINGS LTD	30	30	1,131	19,328		メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	51	51	510	8,715		耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	30	—	—	—		耐久消費財・アパレル
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	20	20	71	1,213		公益事業
ATA GROUP LTD	102	102	806	13,788		保険
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	75	40	260	4,443		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	64	42	442	7,556		小売
JD.COM INC - CL A	—	1	33	580		小売
小 計	株 数	680	653	5,116	87,446	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	15	—	<28.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	16	16	47	4,606		銀行
小 計	株 数	16	16	47	4,606	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
PUBLIC BANK BERHAD	—	234	104	3,178		銀行
小 計	株 数	—	234	104	3,178	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>	
(タイ)			千タイバーツ			
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	290	290	1,979	7,600		運輸
小 計	株 数	290	290	1,979	7,600	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.4%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
SM PRIME HOLDINGS INC	187	187	695	1,750		不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	239	239	4,792	12,059		運輸
小 計	株 数	426	426	5,487	13,809	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.4%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,590	1,590	1,168,650	10,751	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	483	339,307	3,121	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,590	2,073	1,507,957	13,873
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<4.5%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	38	34	213,003	22,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	0.3	0.3	13,095	1,363	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	0.86	0.86	48,332	5,031	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.4	0.4	26,600	2,769	家庭用品・パーソナル用品
KAKAO CORP	8	4	32,130	3,344	メディア・娯楽
SK HYNIX INC	5	2	26,730	2,782	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	52	42	359,890	37,464
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<12.0%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
UNITED MICROELECTRONICS CORP	140	140	700	3,156	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	120	110	5,676	25,593	半導体・半導体製造装置
MEDIA TEK INC	10	10	887	3,999	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	449	449	1,299	5,857	銀行
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	16	—	—	—	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	10	10	1,029	4,640	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	746	720	9,591	43,247
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<13.9%>
(インド)			千インドルピア		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	8	8	1,702	2,945	銀行
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5	5	1,883	3,258	ソフトウェア・サービス
ASIAN PAINTS LTD	6	6	1,788	3,093	素材
ASTRAL LTD	10	21	3,435	5,943	資本財
BAJAJ FINANCE LTD	6	9	5,347	9,251	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	37	51	14,157	24,491
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<7.9%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	3	556	11,021	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	11	15	93	1,851	半導体・半導体製造装置
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	38	38	143	2,838	ヘルスケア機器・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	9	9	398	7,892	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	61	66	1,192	23,602
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<7.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	3,981	4,650	—	301,239
	銘柄 数 < 比 率 >	46	49	—	<96.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 301,239	% 96.8
コール・ローン等、その他	9,919	3.2
投資信託財産総額	311,158	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(308,436千円)の投資信託財産総額(311,158千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=134.13円	1 香港ドル=17.09円	1 シンガポールドル=96.29円	1 マレーシアリンギット=30.3206円
1 タイバーツ=3.84円	1 フィリピンペソ=2.5165円	100 インドネシアルピア=0.92円	100 韓国ウォン=10.41円
1 ニュー台湾ドル=4.509円	1 インドルピー=1.73円	1 オフショア元=19.7936円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月14日現在)

○損益の状況 (2021年12月15日～2022年6月14日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	311,158,999 円
コール・ローン等	9,173,874
株式(評価額)	301,239,931
未収入金	30,666
未収配当金	714,528
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	311,158,997
元本	269,171,223
次期繰越損益金	41,987,774
(D) 受益権総口数	269,171,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,560円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,270,380 円
受取配当金	2,270,499
受取利息	2
支払利息	△ 121
(B) 有価証券売買損益	△20,942,265
売買益	48,992,374
売買損	△69,934,639
(C) 保管費用等	△ 342,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	△19,013,904
(E) 前期繰越損益金	61,892,084
(F) 追加信託差損益金	65,359
(G) 解約差損益金	△ 955,765
(H) 計(D+E+F+G)	41,987,774
次期繰越損益金(H)	41,987,774

<注記事項>

- ①期首元本額 273,481,913円
 期中追加設定元本額 745,122円
 期中一部解約元本額 5,055,812円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,560円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 269,171,223円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。